



2023年2月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年7月8日

上場会社名 株式会社ジェイグループホールディングス

上場取引所 東

コード番号 3063 URL <http://www.jgroup.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中川 晃成

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 林 芳郎

TEL 052-243-0026

四半期報告書提出予定日 2022年7月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第1四半期の連結業績(2022年3月1日～2022年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第1四半期	1,652	138.3	379		347		67	
2022年2月期第1四半期	693	10.3	537		552		342	

(注) 包括利益 2023年2月期第1四半期 55百万円 (%) 2022年2月期第1四半期 386百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第1四半期	5.53	5.43
2022年2月期第1四半期	35.28	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第1四半期	10,163	984	9.3
2022年2月期	10,743	891	8.1

(参考) 自己資本 2023年2月期第1四半期 945百万円 2022年2月期 865百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期		0.00		0.00	0.00
2023年2月期					
2023年2月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2023年2月期の配当予想につきましては、現在、世界的に広がる新型コロナウイルスの影響が現時点では先が見えず、合理的な配当予想の判断が困難なことから、未定とします。

3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日～2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,442	122.0	107		28		8		0.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年2月期1Q	9,973,700 株	2022年2月期	9,897,400 株
期末自己株式数	2023年2月期1Q	200,153 株	2022年2月期	200,153 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年2月期1Q	9,722,957 株	2022年2月期1Q	9,697,247 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和され、各種政策の効果等から景気に持ち直しの動きが見られたものの、ウクライナ情勢等による原材料価格の上昇や金融資本市場等の変動など今後の経済活動への新たな懸念事項が生じており、先行き不透明な状況となっております。

外食産業におきましては、刻々と変化するライフスタイルによりテイクアウトやデリバリー需要が増加したことにより、外食需要の回復のテンポが弱まっており依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと、当社グループでは、お客様や店舗スタッフへの安全面等を考慮し、店舗の営業を順次正常化しています。また、人員配置の適正化や収益性の改善を実現させることにより、将来の成長に向けた企業価値の向上を邁進してまいりました。当第1四半期連結累計期間の直営店の出退店におきましては、1店舗を新規出店し、4店舗を閉店いたしました。これらにより、2022年5月末日現在の業態数及び店舗数は、72業態127店舗（国内125店舗、海外2店舗）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,652百万円（前年同期比138.3%増）、営業損失は379百万円（前年同期は営業損失537百万円）、経常損失は347百万円（前年同期は経常損失552百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は67百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失342百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 飲食事業

飲食事業におきましては、お客様の利便性や満足度の向上を図るべく、飲み放題の定額サービスやドミナント展開を活かした当社グループ店舗間での出前サービスに取り組みました。新規出店といたしましては、2022年3月「大阪王将」（名古屋市千種区）を新規オープンいたしました。また、2022年3月「TODOS」（東京都港区）、「スワイチャン」（名古屋市中区）、4月「新九」（名古屋市中村区）、「サーモンパンチ」（東京都豊島区）を閉店いたしました。

その結果、飲食事業における売上高1,442百万円（前年同期比162.7%増）、営業損失は151百万円（前年同期は営業損失345百万円）となりました。

② 不動産事業

テナントビル「EXIT NISHIKI」や「j金山」などの賃貸収入が安定的な収益に寄与いたしました。

その結果、不動産事業における売上高は389百万円（前年同期比8.4%増）、営業利益は55百万円（同110.3%増）となりました。

③ ブライダル事業

前年同期に比べ婚礼の施工組数や受注残数は一定程度の回復の兆しは見られたものの新型コロナウイルス感染症の影響を受けました。

その結果、ブライダル事業における売上高は93百万円（前年同期比60.9%増）、営業損失は16百万円（前年同期は営業損失11百万円）となりました。

④ その他の事業

卸売業及び人材派遣業等のその他の事業における売上高は67百万円（前年同期比172.6%増）、営業損失は55百万円（前年同期は営業損失1百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は10,163百万円（前連結会計年度末比580百万円減少）となり、負債は9,178百万円（同673百万円減少）、純資産は984百万円（同92百万円増加）となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ総額で416百万円減少し2,511百万円となりました。これは、借入金の返済などにより現金及び預金が895百万円減少、休業協力金などにより未収入金が307百万円増加したことなどが主な要因であります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ162百万円減少し7,648百万円となりました。これは、減価償却などにより有形固定資産が82百万円減少したこと、差入保証金が59百万円減少したことなどが主な要因であります。

繰延資産につきましては、社債発行費が前連結会計年度末に比べ1百万円減少し3百万円となりました。

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ492百万円減少し2,592百万円となりました。これは、短期

借入金が500百万円減少したことなどが主な要因であります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ180百万円減少し6,586百万円となりました。これは、長期借入金が153百万円減少したことなどが主な要因であります。

純資産につきましては、新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ19百万円増加したこと、利益剰余金が57百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ92百万円増加し984百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年4月19日の「業績予想の修正に関するお知らせ」において公表いたしました通期の業績予想から修正は行っておりません。なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づいて作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,259,031	1,363,318
売掛金	92,952	256,195
棚卸資産	94,525	104,946
未収入金	220,527	527,810
未収還付法人税等	77,305	75,730
その他	217,765	217,425
貸倒引当金	△34,194	△34,194
流動資産合計	2,927,912	2,511,231
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,379,878	2,331,952
土地	3,620,761	3,620,761
その他(純額)	298,779	264,263
有形固定資産合計	6,299,419	6,216,977
無形固定資産		
のれん	377,305	357,541
その他	12,211	9,983
無形固定資産合計	389,517	367,524
投資その他の資産		
投資有価証券	7,330	7,330
差入保証金	989,701	929,713
その他	127,520	129,343
貸倒引当金	△2,300	△2,225
投資その他の資産合計	1,122,250	1,064,161
固定資産合計	7,811,187	7,648,663
繰延資産		
社債発行費	4,451	3,177
繰延資産合計	4,451	3,177
資産合計	10,743,551	10,163,072

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	70,690	224,766
短期借入金	505,311	5,311
1年内償還予定の社債	320,000	310,000
1年内返済予定の長期借入金	667,249	642,986
未払金	913,141	855,833
リース債務	10,398	5,359
未払法人税等	8,368	2,324
未払消費税等	27,425	35,897
株主優待引当金	6,764	27,171
資産除去債務	27,392	—
預り金	395,732	365,921
その他	132,071	116,440
流動負債合計	3,084,546	2,592,012
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	5,779,516	5,625,798
リース債務	1,800	451
繰延税金負債	659,118	659,118
資産除去債務	70,514	74,255
その他	241,819	212,275
固定負債合計	6,767,770	6,586,899
負債合計	9,852,316	9,178,912
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	69,347
資本剰余金	4,397,652	4,417,000
利益剰余金	△3,489,693	△3,432,218
自己株式	△76,122	△76,122
株主資本合計	881,836	978,007
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△16,606	△32,101
その他の包括利益累計額合計	△16,606	△32,101
新株予約権	—	8,849
非支配株主持分	26,004	29,405
純資産合計	891,234	984,160
負債純資産合計	10,743,551	10,163,072

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年5月31日)
売上高	693,289	1,652,151
売上原価	288,498	599,391
売上総利益	404,790	1,052,760
販売費及び一般管理費	942,640	1,432,130
営業損失(△)	△537,849	△379,370
営業外収益		
受取利息	15	14
為替差益	34,899	12,851
金利スワップ評価益	259	30,570
協賛金収入	15,253	7,524
設備賃貸料	1,080	222
その他	16,025	3,924
営業外収益合計	67,533	55,108
営業外費用		
支払利息	24,704	19,768
金利スワップ評価損	51,812	—
その他	6,054	3,304
営業外費用合計	82,570	23,073
経常損失(△)	△552,887	△347,335
特別利益		
固定資産売却益	1,454	4
助成金収入	550,993	569,146
特別利益合計	552,448	569,151
特別損失		
固定資産売却損	—	721
固定資産除却損	600	—
店舗閉鎖損失	24,022	22,074
減損損失	—	16,038
店舗臨時休業による損失	380,841	109,966
特別損失合計	405,464	148,800
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△405,903	73,015
法人税等	△57,942	1,989
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△347,960	71,025
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5,844	3,400
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△342,115	67,625

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△347,960	71,025
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△38,409	△15,494
その他の包括利益合計	△38,409	△15,494
四半期包括利益	△386,370	55,531
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△380,525	52,130
非支配株主に係る四半期包括利益	△5,844	3,400

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、加盟金収入については、従来、フランチャイズ契約時に一括して収益認識する方法によっておりましたが、契約期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、利益剰余金が10,150千円減少しております。また、当第1四半期連結会計期間の売上高が1,050千円増加し、営業損失及び経常損失はそれぞれ同額減少し、税金等調整前四半期純利益は同額増加しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	飲食	不動産	ブライダル	計				
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	542,740	69,347	58,013	670,100	23,188	693,289	—	693,289
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	6,253	289,639	—	295,892	1,651	297,543	△297,543	—
計	548,993	358,986	58,013	965,993	24,839	990,832	△297,543	693,289
セグメント利益又は 損失(△)	△345,102	26,383	△11,167	△329,886	△1,273	△331,159	△206,689	△537,849

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告代理業や卸売業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△206,689千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	飲食	不動産	ブライダル	計				
売上高								
(1) 外部顧客 への売上高	1,428,159	69,127	93,330	1,590,617	61,533	1,652,151	—	1,652,151
(2) セグメント 間の内部 売上高又は 振替高	14,211	319,874	11	334,097	6,179	340,277	△340,277	—
計	1,442,371	389,002	93,342	1,924,715	67,712	1,992,428	△340,277	1,652,151
セグメント利益 又は損失(△)	△151,881	55,491	△16,060	△112,450	△55,452	△167,903	△211,467	△379,370

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売業及び人材派遣業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△211,467千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては、16,038千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「飲食」セグメントにおいて、のれんの減損を行なったことにより、のれん金額に重要な変動が生じております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては、12,187千円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第1四半期連結累計期間（自 2022年3月1日 至 2022年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	飲食	不動産	ブライダル	計				
直営店売上	1,369,906	—	93,342	1,463,248	67,712	1,530,960	△20,402	1,510,558
F C売上	66,001	—	—	66,001	—	66,001	—	66,001
店舗外売上	6,463	—	—	6,463	—	6,463	—	6,463
顧客との契約から生じる収益	1,442,371	—	93,342	1,535,713	67,712	1,603,426	△20,402	1,583,023
その他の収益 (注) 3	—	389,002	—	389,002	—	389,002	△319,874	69,127
外部顧客への売上	1,442,371	389,002	93,342	1,924,715	67,712	1,992,428	△340,277	1,652,151

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売業及び人材派遣業等を含んでおります。

2. 外部顧客への売上の調整額△340,277千円は、セグメント間取引消去であります。

3. 「その他の収益」には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入が含まれております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、新型コロナウイルスの感染症拡大防止対策に伴う休業・営業時間短縮の影響により、前々連結会計年度と前連結会計年度において営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上いたしました。これにより、金融機関と締結した金銭消費貸借契約における財務制限条項に抵触しており、当該財務制限条項が適用された場合、資金繰りに影響が生じ、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象が存在しております。

しかしながら、事業面においては、当社グループにおける収益力向上のための施策を実施することにより収益を確保していくとともに、売上原価や人員配置等の見直しや業務効率化等による人件費や業務委託費のコスト削減に注力し、早期に経常利益を計上し、当該重要事象等が早期に解消されるよう取組んでまいります。

また、資金面においては、財務制限条項に抵触しましたが、借入先の金融機関と建設的な協議をしていることから、期限の利益喪失に関わる事項を適用することなく、当該契約が継続されることを見込んでいることに加え、2022年5月11日付で発行した新株予約権により資金調達を行い、当面の資金状況は安定的に推移する見通しであります。

以上の事から、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。